



BUSINESS REPORT

第79期 年次報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

TOP INTERVIEW

三位一体の強みを発揮し、成長拡大の兆しを、着実に成果へとつなぐ。
セグメント別業績概況

NEW TOPICS

持続可能な社会の実現を目指した取組み

会社概要、株式情報、役員の状況、配当方針・実績、株主メモ

● 財政状態

(単位：百万円)

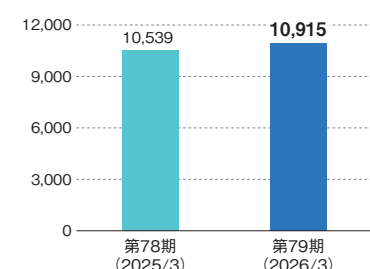
第78期 (2025/3)		第79期 (2026/3)	
有形固定資産	3,652	有形固定資産	3,529
無形固定資産	45	無形固定資産	37
投資その他の資産	603	投資その他の資産	650
流動資産	7,610	流動資産	7,705
固定資産	4,301	固定資産	4,218
資産合計	11,911	資産合計	11,923
流動負債	3,021	流動負債	2,741
固定負債	1,234	固定負債	1,277
負債純資産合計	4,256	負債純資産合計	4,018
純資産	7,654	純資産	7,905
負債純資産合計	11,911	負債純資産合計	11,923

業績のポイント

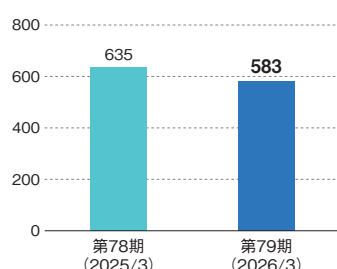
当社グループは、每期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、「売上高」「売上総利益」「営業利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけ、景気に左右されない経営基盤の構築を目指しております。2026年3月期の連結業績の目標値は、売上高10,010百万円、売上総利益2,762百万円、営業利益522百万円、経常利益528百万円としておりました。売上高の達成率は、109.0%となり、目標値を上回りました。工事施工業及び環境関連装置事業の売上総利益率が計画より向上したことに加え、諸経費の圧縮に努めたことにより、損益面の達成率は、売上総利益102.1%、営業利益111.7%、経常利益113.7%となりました。

● 経営成績

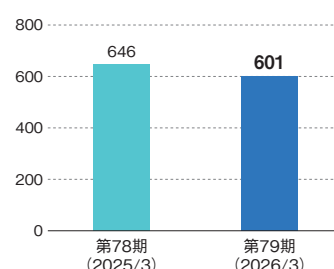
売上高 (単位：百万円)



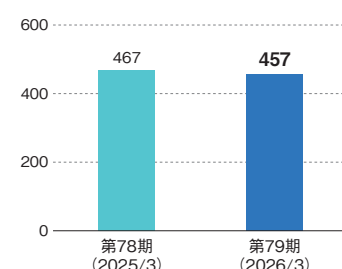
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



TOP INTERVIEW



三位一体の強みを発揮し、成長拡大の兆しを、着実に成果へとつなぐ。

代表取締役社長
西川 誉

株主の皆様には、平素より当社グループの事業につきまして温かいご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。

ここに、第79期(2026年3月期)の業績ならびに事業の概況、今後の取り組みについてご報告させていただきます。

Q 第79期(2026年3月期)の事業環境と業績についてお聞かせください。

当社は、国の政策により雇用や所得環境が改善され、日本経済は穏やかに回復していくことが期待されていました。ところが米国の通商政策や中

国の輸出規制、国内の物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響による景気の下振れリスクが常に存在し、先行きの見通せない不透明な状況で推移したというのが実情です。このような中で、当社グループは、各部門それぞれが鋭意努力を重ね、経営成績の向上を図ってまいりました。

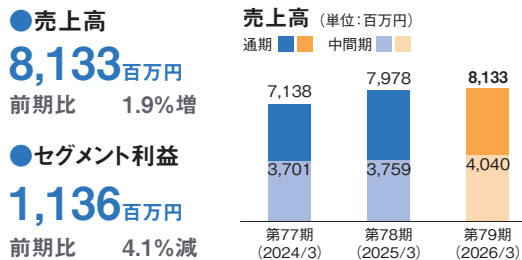
営業部門においては、営業活動の効率化と高度化を推進。売上拡大に尽力いたしました。生産工場および工事工場におきましては、安全第一のもと技術の伝承を推進し、品質向上や作業の効率化に取り組みました。研究開発などの技術部門は、柔軟な発想と行動力で新技術、新製品の開発ならびに既存技術の向上に励んでおります。海外子会社は、さらなる業績の向上を目指し、販売体制を強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,915百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は583百万円(同8.2%減)、経常利益は601百万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は457百万円(同2.2%減)となりました。

当社は、ニッチな分野における産業にあって、いかにお客様へ高い付加価値をご提供できるか、という点を追求してまいりました。お客様のニーズを的確にキャッチできるように感度を高め、その取り組みは着実に成果へ繋がってきているという手応えがございます。営業、技術、研究の三位一体の体制で、営業がキャッチしたことを、当社

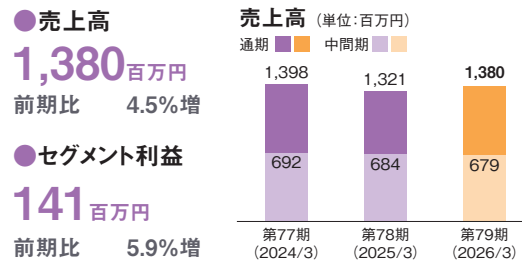
セグメント別業績概況

工事施工

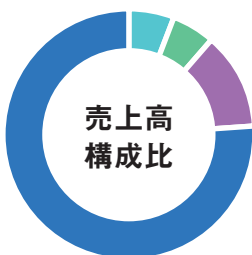


積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事の受注は減少しましたが、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は8,133百万円(前連結会計年度比1.9%増)、セグメント利益は1,136百万円(同4.1%減)となりました。

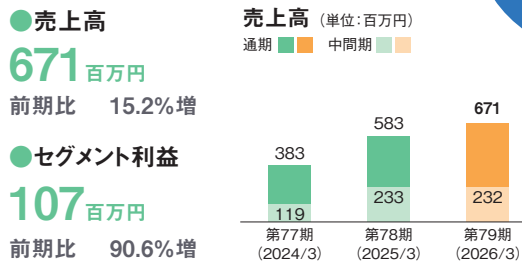
溶接材料



直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は597百万円(前連結会計年度比10.7%増)、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は783百万円(同0.2%増)となり、溶接材料の合計売上高は1,380百万円(同4.5%増)、セグメント利益は141百万円(同5.9%増)となりました。

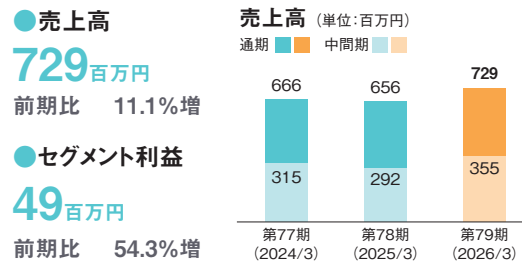


環境関連装置



自動車産業用試験装置・検査装置の受注は減少しましたが、自動車用ギヤの加工・熱処理ラインの受注が増加したことにより、売上高は671百万円(前連結会計年度比15.2%増)、セグメント利益は107百万円(同90.6%増)となりました。

その他



自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は729百万円(前連結会計年度比11.1%増)、セグメント利益は49百万円(同54.3%増)となりました。

ならではの技術と開発力でカタチにする、そのスタイルが軌道に乗ってきたことが、増収という数字に表れたものと感じております。現在は利益が圧迫されておりますが、その要因の一つとなっているのは人件費です。慢性的な人材不足と言われる現代日本において、優秀な人材の確保は重要な経営課題のひとつ。人材へ投下する資本はコストと捉えるのではなく、投資という戦略的な施策としてご理解いただければと存じます。

Q 各セグメントの市場環境と業績についてお聞かせください。

工事施工については、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました。その結果、トッププレート工事の受注は減少に転じましたが、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加。売上高は8,133百万円(前連結会計年度比1.9%増)、セグメント利益は1,136百万円(同4.1%減)となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力を強化。主力のフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は597百万円(前連結会計年度比10.7%増)、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は783百万円(同0.2%増)となりました。これにより溶接材料の合計売上高は1,380百万円(同4.5%増)、セグメント利益は141百万円(同5.9%増)となりました。

環境関連装置は、自動車産業用試験装置・検査装置の受注は減少したものの、自動車用ギアの加工・熱処理ラインの受注が増加しました。その結果、売上高は671百万円(前連結会計年度比15.2%増)、セグメント利益は107百万円(同90.6%増)となりました。

その他、自動車関連のアルミダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、売上高は729百万円(前連結会計年度比11.1%増)、セグメント利益は49百万円(同54.3%増)となりました。

Q 注力されている事業や新たな取り組みについてお聞かせください。

昨年度、福山に機械加工工場を設立し、当社ならではの一気に通貫体制がさらに強化されました。やがて当社の収益を担ってゆくアイテムの一つとなる工場として、戦略的な稼働プランを計画中です。これまでは外部リソースに頼っていた領域を自社内で完結できるよう、技術、工期、そして人のつながりといった課題をひとつずつ着実にクリアしながら、当社らしい理想像の実現を目指してまいります。蒔いた種がすぐに花開くといった業界ではありませんが、いかにお客様に喜んでいただくか、という点を見据えながら着実に歩みを進めます。

研究開発事業につきましては、レーザー用機器を活用した材料や、新たな工事技術の開発、さらにはロボットによる施工技術の開発にも注力。年数を重ねるにつれて市場のニーズも捉えつつあります。収益化には時間がかかる見込みですが、まずは一つ製品にすることを目標に取り組みを加速させています。

また、今年度は新たな事業領域の模索、育成にも注力したいという思いから、新規事業開発委員会を発足いたしました。当社の強みを活かした収益を確保しながら、新たな市場へのチャレンジや、新たな技術への対応力の強化を推し進め、持続的な成長を実現することが目的です。レーザー肉盛りにも固執せず、材料や施工技術の面で新たな可能性を探ったり、鉄鋼や自動車分野以外の市場を探ったり、柔軟な発想で取り組み始めています。

海外事業においては、従来の溶接サービス関連の事業に加え、設備の再生・延命に寄与する工事施工分野へも事業領域を拡大しております。市場についても、これまでの中国・タイに加え、インドもプラスできるよう、現在マーケティングを進めています。海外事業においては、国際政治の情勢、地政学的リスクの影響を受けやすい面もありますが、一方では、当社が得意とする溶接材料の



販売について活路を見い出せつつあるという期待もあり、状況を見極めながら慎重に進め、利益につなげたいと考えております。

Q 株主の皆様へ、今後の見通しとメッセージをお願いします。

国際的な紛争や米国の通商政策、中国の輸出規制など日本経済を取り巻く事業環境は依然不透明ではありますが、当社は堅実な経営基盤を構築し、各事業の体制強化、施工技術や製品の向上を図りながら、前を向いて着実に成長してまいりました。慢性的な人材不足、人材育成といった課題に対しても、モノづくりの楽しさ、確かな専門技術の継承を軸とした積極的な投資を展開し、企業力の強化、持続性の確保を実現しております。また、環境性能を求められる現代と未来において、当社の基幹事業である設備の再生・延命工事は、それだけで地球環境への貢献になりえる事業であると自負しております。

第80期におきましても、お客様のニーズにお応えする細やかな提案力、確かな技術力、進取の研究力、という三位一体の力を発揮して、企業価値の向上と売上拡大に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

● NEW TOPICS

持続可能な社会の実現を目指した取り組み

小中学校の教育課程においてキャリア教育推進の動きが進む中、職業体験の実施の難しさや授業内容の考えづらさなどが、教育の課題となっております。当社は、児童向けキャリア教育副教材である「発見たんけん」(地域新聞社)への掲載をきっかけに、千葉県内の公立中学校で交流授業を開催するに至りました。初めての取り組みに対し、交流授業がより良いものとなるように会議を重ね社員一丸となって尽力いたしました。当日は、当社の社員が講師となりゲーム形式による体験活動を通じて溶接やものづくりについての理解を楽しみながら深めてもらいました。参加した生徒からは「溶接技術が身近

な製品に欠かせないものであると知り、驚きとともに親近感が湧いた」などの感想をいただきました。交流授業を通して、社員自身も自らの技術や知識を再確認する貴重な学びの機会となりました。

当社は、地元の子どもたちに溶接の魅力と社会的な意義を伝え、将来の選択肢を広げる一助となるよう、今後もこうした機会を提供してまいります。

今回ご紹介した取り組み以外にも、当社は社会貢献に積極的に取り組んでおります。当社のコーポレートサイトでは、常に情報発信をしておりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き当社へ多大な関心を賜りますよう、お願い申し上げます。



当社コーポレート
サイト
CSRブログ



会社概要

(2026年3月31日現在)

会社名	特殊電極株式会社 TOKUDEN CO., LTD.
設立	1950年1月26日
資本金	484,812,500円
本社所在地	兵庫県加古川市平岡町土山899番5
主な事業内容	特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売ならびに各種産業用機械装置等の製造販売を主な事業としております。
従業員数	259名

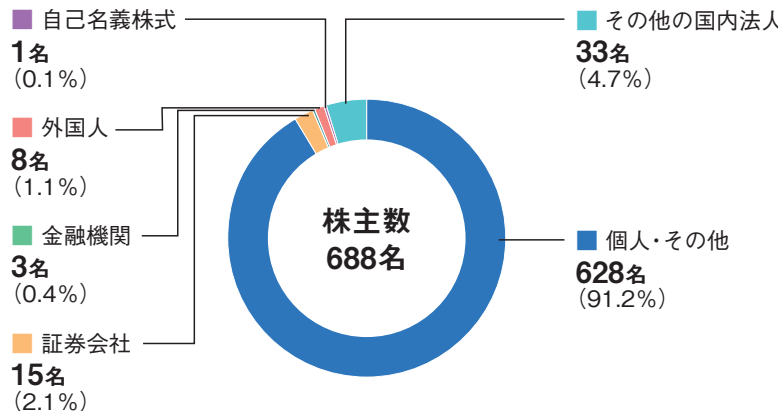
株式情報

(2026年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	5,208,000 株
発行済株式総数	1,602,000 株
株主数	688 名

所有者別分布状況

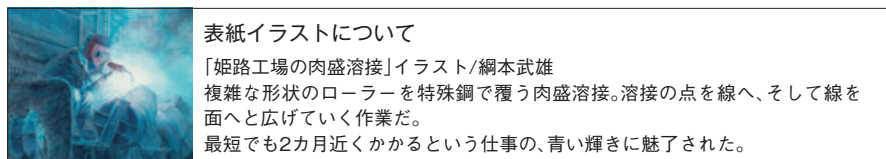


大株主(上位12名)

株主名	持株数	持株比率
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	156,400株	9.88%
特殊電極従業員持株会	122,200	7.72
光通信KK投資事業有限責任組合	118,100	7.46
UH Partners 3 投資事業有限責任組合	110,100	6.95
特殊電極取引先持株会	37,600	2.37
大野 昌克	34,000	2.14
坂西 啓至	34,000	2.14
宮田 純子	34,000	2.14
福田 博	33,600	2.12
坂本 裕代	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	30,000	1.89

(注)持株比率は、自己株式(20,011株)を控除して計算しております。

※この年次報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



役員の状況

(2026年6月19日現在)

代表取締役社長	西川 誉
取締役	畑 博 康 第一営業本部長兼工事企画部長
取締役	小金丸 明 人 第二営業本部長
取締役	片岡 達 哉 管理本部長兼経理部長
取締役	阿比留 宣 栄 本社工場本部長兼品質保証部長
取締役 監査等委員	河野 裕 行
取締役 監査等委員	濱田 雄 久
取締役 監査等委員	島田 忠 彦

(注)河野裕行氏及び濱田雄久氏は、社外取締役であります。

配当方針・実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、経営成績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。配当金額につきましては、DOE(連結株主資本配当率)2%を目処に配当を実施してまいります。

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
第76期(2023/3)	18.00円	28.00円	46.00円
第77期(2024/3)	44.00円	48.00円	92.00円
第78期(2025/3)	46.00円	51.00円	97.00円
第79期(2026/3)	50.00円	51.00円	101.00円
第80期(2027/3)	51.00円(予定)	51.00円(予定)	102.00円(予定)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所 スタANDARD市場
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
郵便物送付先(電話照会先)	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページ https://www.tokuden.co.jp
未払配当金の支払いについて	株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。



特殊電極株式会社

本社 兵庫県加古川市平岡町土山899番5
TEL:078(941)9421/FAX:078(941)9422
ホームページ <https://www.tokuden.co.jp>

